

2020年11月24日

住友生命保険相互会社

2020年度第2四半期（上半期）報告

住友生命保険相互会社（取締役 代表執行役社長 橋本 雅博）の2020年度第2四半期（上半期）の業績をお知らせします。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	5 頁
4. 中間貸借対照表	12 頁
5. 中間損益計算書	13 頁
6. 中間基金等変動計算書	14 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	25 頁
8. 債務者区分による債権の状況	26 頁
9. リスク管理債権の状況	26 頁
10. 貸倒引当金の状況	27 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	28 頁
12. 特別勘定の状況	29 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	31 頁

以上

1. 主要業績

a. 年換算保険料

(1) 保有契約

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末	
			前年度末比
個 人 保 険	15,126	14,973	99.0
個 人 年 金 保 険	7,899	7,909	100.1
合 計	23,025	22,882	99.4
うち生前給付保障+医療保障等	5,564	5,545	99.7
うち生前給付保障	1,770	1,778	100.5
うち医療保障	3,799	3,683	99.3

(2) 新契約+転換純増

(単位：億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個 人 保 険	436	269	61.7
個 人 年 金 保 険	158	131	82.9
合 計	594	400	67.4
うち生前給付保障+医療保障等	199	106	53.4
うち生前給付保障	82	47	57.6
うち医療保障	115	58	50.3

(ご参考) 解約+失効

(単位：億円、%)

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）	
			前年同期比
個人保険+個人年金保険	365	291	79.7

(注)1. 年換算保険料は、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額等（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額等）を計上しています。

2. 生前給付保障の年換算保険料は、就労不能・介護給付、認知症給付、特定疾病給付、重度慢性疾患給付、特定重度生活習慣病給付及び保険料の払込みを免除する特約の給付に該当する部分の合計額です。

3. 医療保障の年換算保険料は、入院給付、手術給付等に該当する部分の合計額です。

b. 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度第2四半期（上半期）末			
	件 数	金 額	件 数	前年度末比	金 額	前年度末比
個人保険	8,302	621,090	8,220	99.0	601,333	96.8
個人年金保険	3,204	150,653	3,189	99.5	149,672	99.3
個人保険＋個人年金保険	11,506	771,743	11,410	99.2	751,006	97.3
団体保険	-	324,466	-	-	330,115	101.7
団体年金保険	-	25,738	-	-	26,238	101.9

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

3. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の保有契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の保有契約の3大疾病保険金額は、2019年度末 2,010億円、2020年度第2四半期（上半期）末 2,235億円です。

c. 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2019年度第2四半期（上半期）				2020年度第2四半期（上半期）					
	件 数	金 額	新契約	転換による純増加	件 数	前年同期比	金 額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	310	5,508	9,794	△4,286	190	61.3	2,560	46.5	5,165	△2,605
個人年金保険	49	2,199	2,221	△22	39	78.5	1,902	86.5	1,910	△8
個人保険＋個人年金保険	360	7,707	12,016	△4,308	229	63.6	4,462	57.9	7,076	△2,613
団体保険	-	510	510	-	-	-	396	77.6	396	-
団体年金保険	-	0	0	-	-	-	0	140.8	0	-

(注)1. 件数は、新契約に転換後契約及び保障一括見直し後契約を加えた数値です。

2. 転換による純増加には、保障一括見直しによる純増加の金額を含んでいます。

3. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資です。

4. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

5. 団体3大疾病保障保険は、普通死亡の保障がないため、上表の団体保険の新契約高には計上しておりません。

団体3大疾病保障保険の新契約の3大疾病保険金額は、2019年度第2四半期（上半期）502億円、2020年度第2四半期（上半期）273億円です。

d. 基礎利益

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度	2020年度	
	第2四半期（上半期）	第2四半期（上半期）	前年同期比
基礎利益	189,474	188,075	99.3

2. 2020年度上半期の一般勘定資産の運用状況

a. 2020年度上半期の資産運用状況

(1) 運用環境

2020年度上半期の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い発令された緊急事態宣言下において、個人消費や企業収益が大幅に減少したことなどにより、4月から6月の実質GDPが大幅なマイナス成長となるなど、急速に悪化しました。その後は、経済活動が徐々に再開され、財政・金融政策効果もあり、一部持ち直しの動きも見られましたが、依然として厳しい状況が続きました。

- ・国内金利(新発10年国債利回り)は総じて低位での推移となりました。経済正常化期待や国債需給の悪化懸念が金利上昇要因となる一方で、新型コロナウイルス感染の再拡大懸念や金融緩和政策が金利上昇抑制要因となり、上期を通じて変動幅の小さい展開となりました。

【新発10年国債利回り 2020年3月末 +0.010% → 2020年9月末 +0.010%】

- ・国内株式は上期を通じて回復基調となりました。財政・金融政策による景気の下支えや経済活動の再開による景気回復期待等により、新型コロナウイルスの感染拡大前の水準近くまで回復しました。

【日経平均 2020年3月末 18,917.01円 → 2020年9月末 23,185.12円】

【TOPIX 2020年3月末 1403.04ポイント → 2020年9月末 1625.49ポイント】

- ・米国金利(10年国債利回り)は総じて低位での推移となりました。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で前年度末に大幅に金利が低下しましたが、当年度に入ってから景気の持ち直しが金利上昇要因となる一方で、感染再拡大への懸念や大規模な金融緩和政策が金利上昇抑制要因となり、上期を通じて変動幅の小さい展開となりました。

【米国10年国債利回り 2020年3月末 0.67% → 2020年9月末 0.68%】

- ・為替相場は円高ドル安、円安ユーロ高となりました。ドル円は、FRBの大規模なドル供給策によるドル資金余剰を背景として、ドル安基調での推移となりました。ユーロ円は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響による欧州景気の悪化などを背景に前半は軟調に推移したものの、EU復興基金の設立合意やユーロ圏の景気持ち直しなどが材料となり、円安ユーロ高で推移しました。

【ドル/円 2020年3月末 108.83円 → 2020年9月末 105.80円】

【ユーロ/円 2020年3月末 119.55円 → 2020年9月末 124.17円】

(2) 運用方針

契約期間が長期にわたる生命保険契約の負債特性に応じて資産を管理するALM(資産負債の総合的な管理)の推進を基本方針として、長期の公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資を行うことにより、安定的な収益確保と市場環境悪化時においても確実な保険金等のお支払いの実現を図ります。さらに、許容されるリスクの範囲内で株式や外国債券等への投資による収益の向上を目指します。

こうした基本方針のもと、低金利環境の長期化に対応するべく、一般勘定資産の基本ポートフォリオを「ALM運用ポートフォリオ」と「バランス運用ポートフォリオ」の2つに区分し、各ポートフォリオの運用目的に応じた「収益向上」と「リスクコントロールの強化」を推進しています。前者では、保険金等の確実な支払いに資することを目的として、国債・国内事業債・国内融資を中心とした運用により保険契約の負債特性に応じたALMを推進するとともに、為替リスクを抑制した外貨建事業債や、不動産・インフラエクイティファンド等の超長期の運用を念頭に置いた資産への投資拡大等により、収益向上を図っています。後者では、企業価値の持続的向上を目的として、許容されるリスクの範囲内で、株式や為替リスクをとるオープン外国債券といった流動性の高い有価証券の運用により収益の上乗せを図っています。

また、SDGs達成に向けた取り組みの一つとして、ESG投融資（※1）に取り組むとともに、投資先企業の持続的成長を促すための対話を軸とするスチュワードシップ活動を推進しています。

（※1．ESG投融資：環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）に対する取組みなどの非財務情報も考慮しつつ、投資先企業等を選別して行う投融資）

（3）運用状況

「ALM運用ポートフォリオ」では、低金利環境が継続する見通しの下、国内金利の上昇局面で超長期国債への投資を積極化させて国内金利リスクの削減を進める（※2）とともに、割安感が高まった局面で為替リスクを抑制した外貨建事業債への投資等を拡大しました。「バランス運用ポートフォリオ」では、割安感が高まった局面で国内外株式やオープン外国債券への投資等を拡大しました。

また、ESG投融資に関しては、ESGを一層考慮した投融資の拡大や投資先との対話を進めました。

（※2．保険負債よりも運用資産の方が残存期間は短く、期間のミスマッチが生じているため、超長期国債投資による運用資産の長期化はミスマッチを縮小させてリスクを削減する効果があります。）

各資産の運用状況は以下のとおりです。

- ・国内公社債については、超長期国債等への投資を積極化させるとともに、国債対比で超過収益が獲得できる事業債等を活用し、収益の確保を図りました。また、事業債では、ESGの観点を取り込んだ企業分析に取り組みました。
- ・国内株式については、株式相場の調整局面で投資を拡大しました。また、ESGの観点を取り込んだ企業分析や当該企業との対話等に取り組みました。
- ・外国証券については、為替リスクを適切にコントロールしながら、高格付の事業債を中心に海外クレジット資産への投資を行い、収益力向上を図りました。また、割安感が高まった局面でオープン外国債券への投資を拡大しました。加えて、新型コロナウイルス感染症対策への資金提供を用途とする債券（ソーシャルボンド等）への投資を積極的に行いました。
- ・貸付金については、ESG要素がもたらす影響も考慮し信用リスクを適切に判断した上で収益力向上を図りました。
- ・不動産については、保有物件の収益力向上に努めるとともに、優良物件への新規投資に取り組みました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

a. 資産の構成（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	占率	金 額	占率
現預金・コールローン	1,751,825	5.4	1,637,557	4.9
買入金銭債権	326,239	1.0	600,768	1.8
有 価 証 券	26,790,871	83.1	28,406,648	84.6
公 社 債	13,809,070	42.8	13,998,222	41.7
株 式	1,718,821	5.3	2,130,001	6.3
外 国 証 券	10,959,518	34.0	11,935,259	35.6
公 社 債	9,611,587	29.8	10,285,989	30.6
株 式 等	1,347,930	4.2	1,649,269	4.9
その他の証券	303,462	0.9	343,165	1.0
貸 付 金	2,099,584	6.5	1,925,810	5.7
保険約款貸付	281,112	0.9	270,459	0.8
一 般 貸 付	1,818,472	5.6	1,655,351	4.9
不 動 産	558,552	1.7	557,657	1.7
うち投資用	389,872	1.2	389,870	1.2
繰延税金資産	214,138	0.7	67,991	0.2
そ の 他	493,105	1.5	371,354	1.1
貸倒引当金	△816	△0.0	△744	△0.0
一 般 勘 定 計	32,233,500	100.0	33,567,043	100.0
うち外貨建資産	10,453,682	32.4	11,285,984	33.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
現預金・コールローン	△91,785	△114,268
買入金銭債権	76,303	274,529
有 価 証 券	725,193	1,615,776
公 社 債	321,147	189,151
株 式	△64,417	411,180
外 国 証 券	416,390	975,741
公 社 債	470,489	674,401
株 式 等	△54,099	301,339
その他の証券	52,073	39,703
貸 付 金	△39,163	△173,773
保険約款貸付	△4,052	△10,653
一 般 貸 付	△35,110	△163,120
不 動 産	△2,717	△894
うち投資用	△815	△2
繰延税金資産	△46,260	△146,146
そ の 他	202,844	△121,750
貸倒引当金	47	71
一 般 勘 定 計	824,461	1,333,543
うち外貨建資産	400,259	832,301

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

b. 資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	315,274	303,772
預貯金利息	7,903	1,912
有価証券利息・配当金	269,029	265,284
貸付金利息	14,055	11,582
不動産賃貸料	17,675	17,473
その他利息配当金	6,611	7,520
有価証券売却益	19,893	41,701
国債等債券売却益	16,602	30,394
株式等売却益	567	3,982
外国証券売却益	2,723	7,324
有価証券償還益	12,390	16,350
貸倒引当金戻入額	20	68
その他運用収益	408	415
合 計	347,987	362,308

c. 資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
支 払 利 息	13,538	5,548
有価証券売却損	8,123	2,367
国債等債券売却損	0	1
株式等売却損	4,838	1,942
外国証券売却損	3,284	423
有価証券評価損	9,612	10,697
株式等評価損	9,559	10,472
外国証券評価損	53	224
有価証券償還損	2,017	-
金融派生商品費用	58,393	43,875
為 替 差 損	15,648	34,910
賃貸用不動産等減価償却費	4,312	4,237
その他運用費用	5,932	6,587
合 計	117,578	108,223

d. 有価証券の時価情報（一般勘定）

(1) 売買目的有価証券の評価損益

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

(2) 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

(単位：百万円)

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,725,807	2,049,016	323,208	323,213	△5	1,635,302	1,917,387	282,085	282,092	△6
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866	2,014,096	△11,230	12,051,366	13,896,625	1,845,258	1,869,873	△24,615
子会社・関連会社株式	52,238	27,869	△24,369	-	△24,369	52,238	36,435	△15,802	-	△15,802
その他の有価証券	11,788,547	12,951,026	1,162,478	1,335,068	△172,589	13,142,314	14,954,296	1,811,982	1,897,527	△85,544
公 社 債	2,128,756	2,205,625	76,869	90,306	△13,437	2,325,829	2,408,327	82,497	108,254	△25,757
株 式	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889	1,080,784	2,006,753	925,968	975,828	△49,859
外国証券	7,739,602	8,223,698	484,096	544,125	△60,028	8,486,050	9,253,601	767,550	776,389	△8,839
公 社 債	6,967,667	7,459,975	492,308	529,922	△37,613	7,489,890	8,189,215	699,324	706,873	△7,548
株 式 等	771,934	763,722	△8,211	14,203	△22,415	996,160	1,064,385	68,225	69,516	△1,291
その他の証券	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163	305,920	334,063	28,143	29,027	△883
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34	463,228	471,084	7,856	8,026	△170
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	-	△36	480,500	480,466	△33	-	△33
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	25,595,843	29,060,026	3,464,183	3,672,378	△208,194	26,881,221	30,804,744	3,923,523	4,049,493	△125,969
公 社 債	13,732,200	15,797,682	2,065,481	2,084,466	△18,985	13,915,725	15,778,825	1,863,100	1,909,270	△46,170
株 式	996,146	1,595,204	599,057	679,946	△80,889	1,080,784	2,006,753	925,968	975,828	△49,859
外国証券	9,943,452	10,740,642	797,190	887,275	△90,085	10,635,063	11,733,551	1,098,487	1,127,339	△28,852
公 社 債	9,119,279	9,949,050	829,771	873,072	△43,300	9,586,664	10,632,729	1,046,065	1,057,823	△11,758
株 式 等	824,173	791,591	△32,581	14,203	△46,784	1,048,398	1,100,821	52,422	69,516	△17,093
その他の証券	303,523	297,562	△5,960	12,202	△18,163	305,920	334,063	28,143	29,027	△883
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34	463,228	471,084	7,856	8,026	△170
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	-	△36	480,500	480,466	△33	-	△33
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
そ の 他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	593,981	596,523
その他の有価証券	62,246	62,611
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	21,841	21,473
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	34,558	34,558
非上場外国債券	-	-
そ の 他	5,845	6,579
合 計	656,227	659,134

e. 金銭の信託の時価情報（一般勘定）

（１）運用目的の金銭の信託

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（２）運用目的以外の金銭の信託

2019年度末、2020年度第2四半期(上半期)末ともに残高がないため、記載していません。

（ご参考）

金融商品に係る会計基準における「時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券」についても一定の前提をおいて算定した価額を含めた場合の時価情報は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	2019年度末					2020年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	1,725,807	2,049,016	323,208	323,213	△5	1,635,302	1,917,387	282,085	282,092	△6
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866	2,014,096	△11,230	12,051,366	13,896,625	1,845,258	1,869,873	△24,615
子会社・関連会社株式	646,220	558,722	△87,497	122	△87,619	648,762	559,305	△89,456	-	△89,456
その他の有価証券	11,850,793	13,018,529	1,167,736	1,340,331	△172,595	13,204,925	15,022,768	1,817,843	1,903,390	△85,546
公 社 債	2,128,756	2,205,625	76,869	90,306	△13,437	2,325,829	2,408,327	82,497	108,254	△25,757
株 式	1,017,988	1,617,046	599,057	679,946	△80,889	1,102,257	2,028,226	925,968	975,828	△49,859
外国証券	7,774,180	8,263,461	489,280	549,310	△60,029	8,520,629	9,294,040	773,411	782,252	△8,841
公 社 債	6,967,667	7,459,975	492,308	529,922	△37,613	7,489,890	8,189,215	699,324	706,873	△7,548
株 式 等	806,513	803,485	△3,027	19,388	△22,416	1,030,738	1,104,825	74,086	75,379	△1,292
その他の証券	309,349	303,462	△5,887	12,280	△18,167	312,479	340,623	28,143	29,027	△883
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34	463,228	471,084	7,856	8,026	△170
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	-	△36	480,500	480,466	△33	-	△33
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	26,252,070	29,658,384	3,406,313	3,677,764	△271,450	27,540,356	31,396,086	3,855,730	4,055,355	△199,625
公 社 債	13,732,200	15,797,682	2,065,481	2,084,466	△18,985	13,915,725	15,778,825	1,863,100	1,909,270	△46,170
株 式	1,119,763	1,718,821	599,057	679,946	△80,889	1,204,032	2,130,001	925,968	975,828	△49,859
外国証券	10,470,237	11,209,483	739,246	892,583	△153,337	11,161,847	12,192,542	1,030,694	1,133,202	△102,507
公 社 債	9,119,279	9,949,050	829,771	873,072	△43,300	9,586,664	10,632,729	1,046,065	1,057,823	△11,758
株 式 等	1,350,958	1,260,433	△90,524	19,511	△110,036	1,575,183	1,559,813	△15,370	75,379	△90,749
その他の証券	309,349	303,462	△5,887	12,280	△18,167	315,021	343,165	28,143	29,027	△883
買入金銭債権	184,619	193,071	8,451	8,486	△34	463,228	471,084	7,856	8,026	△170
譲渡性預金	435,900	435,863	△36	-	△36	480,500	480,466	△33	-	△33
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 有価証券のうち時価のあるものに係る時価情報の差損益と本表の差損益との差額は、2019年度末が △57,870百万円、2020年度第2四半期（上半期）末が △67,792百万円となっています。

不動産（土地・借地権）の差損益

（単位：百万円）

区 分	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
不動産の差損益	159,807	166,161

（注）土地の時価については、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、または公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

f. デリバティブ取引の時価情報（ヘッジ会計適用・非適用の合算値）（一般勘定）

（１）差損益の内訳（ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳）

（単位：百万円）

区 分	2019年度末						2020年度第2四半期(上半期)末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	△515	172,039	-	-	-	171,523	△456	△35,014	-	-	-	△35,471
ヘッジ会計非適用分	-	△3,162	697	-	△1,639	△4,105	-	△5,076	△4,810	122	△827	△10,591
合 計	△515	168,876	697	-	△1,639	167,418	△456	△40,090	△4,810	122	△827	△46,063

（注）ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。
 なお時価ヘッジ適用分の差損益は、2019年度末通貨関連 134,617百万円、2020年度第2四半期(上半期)末通貨関連
 △70,435百万円となっています。

（２）金利関連

（単位：百万円）

区 分	種 類	2019年度末			2020年度第2四半期(上半期)末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	金利スワップ								
	固定金利受取／変動金利支払	20,035	15,645	28	28	15,690	11,612	26	26
	固定金利支払／変動金利受取	48,973	-	△544	△544	95,220	47,610	△483	△483
	合 計				△515				△456

（注）差損益欄には、時価を記載しています。

（ご参考）

・金利スワップ契約の内容

[2020年度第2四半期(上半期)末]

（単位：百万円、％）

区 分	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
受取固定・支払変動スワップの想定元本額	4,077	6,090	5,022	500	-	-	15,690
平均受取固定金利	1.43	1.66	0.64	0.16	-	-	1.23
平均支払変動金利	1.42	1.62	0.60	0.24	-	-	1.19
支払固定・受取変動スワップの想定元本額	47,610	-	-	-	-	47,610	95,220
平均支払固定金利	2.68	-	-	-	-	2.39	2.54
平均受取変動金利	0.90	-	-	-	-	1.92	1.41

(3) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種 類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	為替予約								
	売建	9,733,616	1,191,995	155,729	155,729	9,394,928	448,519	△82,889	△82,889
	(米ドル)	5,032,379	1,138,338	△46,419	△46,419	4,308,575	18,412	52,466	52,466
	(ユーロ)	2,884,417	-	31,661	31,661	2,738,947	224,588	△88,647	△88,647
	(豪ドル)	1,070,479	53,656	111,582	111,582	1,442,163	205,517	△46,605	△46,605
	買建	2,353,557	165,027	△22,613	△22,613	2,334,871	-	6,994	6,994
	(ユーロ)	906,728	165,027	△1,971	△1,971	1,096,045	-	17,809	17,809
	(米ドル)	1,188,828	-	1,595	1,595	619,616	-	1,071	1,071
	(豪ドル)	22,344	-	△1,519	△1,519	270,515	-	△3,904	△3,904
	通貨オプション								
	売建								
	コール	220,250	-			172,500	-		
	(米ドル)	(907)	-	1,783	△876	(726)	-	179	546
	プット	-	-			135,000	-		
	(米ドル)	(-)	-	-	-	(681)	-	288	393
	買建								
	プット	199,000	-			150,000	-		
	(米ドル)	(1,986)	-	1,201	△784	(2,186)	-	1,629	△556
	通貨スワップ								
	(米ドル)	37,806	37,806	△3,638	△3,638	37,806	37,806	△3,203	△3,203
(ユーロ)	35,351	35,351	△3,656	△3,656	35,351	35,351	△3,100	△3,100	
合 計				127,816				△78,715	

(注)1. ()内には、オプション料を記載しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約又は通貨スワップが付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

なお、開示の対象より除いている通貨スワップは、2019年度末が米ドルの契約額 413,840百万円、時価 41,060百万円、差損益 41,060百万円、2020年度第2四半期(上半期)末が米ドルの契約額 413,840百万円、時価 38,624百万円、差損益 38,624百万円です。

3. 差損益欄には、為替予約及びスワップ取引については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(4) 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	株価指数先物 買建	10,069	-	697	697	8,979	-	△113	△113
店頭	株価指数オプション 売建								
	コール	-	-	-	-	148,470	-		
		(-)				(1,674)		4,203	△2,529
	プット	-	-	-	-	122,715	-		
		(-)				(2,326)		563	1,763
	買建 プット	-	-	-	-	149,985	-		
		(-)				(5,481)		1,550	△3,931
	合計				697				△4,810

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、先物取引については時価を記載し、
 オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

(5) 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
取引所	債券先物 売建	-	-	-	-	2,492	-	△2	△2
	買建	-	-	-	-	50,445	-	124	124
	合計				-				122

(注)差損益欄には、時価を記載しています。

(6) その他

(単位：百万円)

区分	種類	2019年度末				2020年度第2四半期(上半期)末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	マルチ・アセット指数オプション 売建								
	コール	139,122	-	62	275	138,641	-	359	98
		(337)				(457)			
	買建 コール	128,961	-	900	△1,915	129,206	-	1,900	△925
		(2,816)				(2,825)			△827
	合計				△1,639				△827

- (注)1. ()内には、オプション料を記載しています。
 2. 差損益欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)	期 別 科 目	2019年度末 要約貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,467,878	1,344,751	保険契約準備金	26,965,750	27,262,687
コールローン	354,415	348,276	支払準備金	108,199	105,423
買入金銭債権	326,239	600,768	責任準備金	26,636,065	26,914,432
有価証券	27,423,878	29,110,038	社員配当準備金	221,485	242,832
(うち国債)	(10,182,036)	(10,323,676)	再保険借	200	145
(うち地方債)	(235,930)	(235,606)	社 債	449,924	449,924
(うち社債)	(3,683,890)	(3,746,879)	その他の負債	3,085,190	3,694,384
(うち株式)	(1,831,515)	(2,266,200)	売現先勘定	1,948,528	2,573,435
(うち外国証券)	(11,181,658)	(12,185,720)	未払法人税等	22,503	29,777
貸付金	2,099,584	1,925,810	リース債務	5,762	5,132
保険約款貸付	281,112	270,459	資産除去債務	1,749	1,759
一般貸付	1,818,472	1,655,351	その他の負債	1,106,646	1,084,279
有形固定資産	569,148	567,330	退職給付引当金	10,730	7,695
無形固定資産	40,387	38,887	価格変動準備金	787,547	824,847
代理店貸	0	0	再評価に係る繰延税金負債	12,923	12,922
再保険貸	110	53	負債の部合計	31,312,267	32,252,608
その他資産	443,657	320,230	(純資産の部)		
前払年金費用	12,482	13,317	基金償却積立金	639,000	639,000
繰延税金資産	214,138	67,991	再評価積立金	2	2
貸倒引当金	△816	△744	剰余金	220,677	197,084
			損失填補準備金	5,804	6,004
			その他の剰余金	214,873	191,079
			価格変動積立金	165,000	165,000
			社会及び契約者福祉増進基金	1,298	1,998
			別途積立金	223	223
			中間未処分剰余金	48,351	23,858
			基金等合計	859,680	836,086
			その他有価証券評価差額金	841,237	1,309,574
			繰延ヘッジ損益	△2,371	△2,085
			土地再評価差額金	△59,708	△59,471
			評価・換算差額等合計	779,157	1,248,017
			純資産の部合計	1,638,837	2,084,104
資産の部合計	32,951,105	34,336,712	負債及び純資産の部合計	32,951,105	34,336,712

(注)* 2019年度末要約貸借対照表の中間未処分剰余金は、当期末処分剰余金を示しております。

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間会計期間 (2019年4月 1日から 2019年9月30日まで)	2020年度 中間会計期間 (2020年4月 1日から 2020年9月30日まで)
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,564,679	1,523,628
保 険 料 等 収 入		1,143,468	1,053,430
(うち 保 険 料)		(1,142,139)	(1,052,241)
資 産 運 用 収 益		360,549	414,909
(うち 利 息 及 び 配 当 金 等 収 入)		(315,274)	(303,772)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)		(19,893)	(41,701)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)		(12,562)	(52,600)
そ の 他 経 常 収 益		60,661	55,288
経 常 費 用		1,521,672	1,460,638
保 険 金 等 支 払 金		923,369	860,985
(うち 保 険 金)		(300,577)	(287,236)
(うち 年 金)		(252,916)	(214,374)
(うち 給 付 金)		(153,945)	(142,702)
(うち 解 約 返 戻 金)		(190,210)	(195,203)
(うち そ の 他 返 戻 金)		(25,222)	(20,967)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		265,766	278,382
責 任 準 備 金 繰 入 額		265,749	278,366
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		16	15
資 産 運 用 費 用		117,578	108,223
(うち 支 払 利 息)		(13,538)	(5,548)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)		(8,123)	(2,367)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)		(9,612)	(10,697)
(うち 金 融 派 生 商 品 費 用)		(58,393)	(43,875)
事 業 費 用		156,827	158,265
そ の 他 経 常 費 用		58,130	54,780
経 常 利 益		43,007	62,990
特 別 利 益		45	2
特 定 資 産 等 処 分 益		45	2
特 別 損 失		15,722	38,179
特 定 資 産 等 処 分 損		584	92
減 損 損 失		433	211
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		14,100	37,300
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金		603	575
税 引 前 中 間 純 剰 余		27,331	24,813
法 人 税 及 び 住 民 税		28,567	36,453
法 人 税 等 調 整 額		△26,313	△35,734
法 人 税 等 合 計		2,254	718
中 間 純 剰 余		25,076	24,094

6. 中間基金等変動計算書

2019年度中間会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	50,000	589,000	2	5,604	42,600	165,000	1,321	223	59,141	273,890	912,893
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△50,285	△50,285	△50,285
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
基金償却積立金の 積立		50,000									50,000
基金利息の支払									△556	△556	△556
中 間 純 剰 余									25,076	25,076	25,076
基金の償却	△50,000										△50,000
基金償却準備金の 積立					7,400				△7,400	-	-
基金償却準備金の 取崩					△50,000					△50,000	△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									109	109	109
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）											
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	200	△42,600	-	700	-	△33,955	△75,655	△75,655
当中間期末残高	-	639,000	2	5,804	-	165,000	2,021	223	25,186	198,235	837,238

（単位：百万円）

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	931,081	△431	△61,417	869,233	1,782,126
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△50,285
損失填補準備金の 積立					-
基金償却積立金の 積立					50,000
基金利息の支払					△556
中 間 純 剰 余					25,076
基金の償却					△50,000
基金償却準備金の 積立					-
基金償却準備金の 取崩					△50,000
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					109
基金等以外の項目の 当中間期変動額（純額）	187,138	△325	△109	186,702	186,702
当中間期変動額合計	187,138	△325	△109	186,702	111,047
当中間期末残高	1,118,220	△757	△61,526	1,055,936	1,893,174

2020年度中間会計期間 (2020年4月1日から2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

	基金等										基金等 合計
	基金	基金償却 積立金	再評価 積立金	剰余金						剰余金 合計	
				損失填補 準備金	その他剰余金						
					基金償却 準備金	価格変動 積立金	社会及び 契約者福祉 増進基金	別途 積立金	中間未処分 剰余金		
当 期 首 残 高	-	639,000	2	5,804	-	165,000	1,298	223	48,351	220,677	859,680
当 中 間 期 変 動 額											
社員配当準備金の 積立									△47,451	△47,451	△47,451
損失填補準備金の 積立				200					△200	-	-
中 間 純 剰 余									24,094	24,094	24,094
社会及び契約者福祉 増進基金の積立							700		△700	-	-
土地再評価差額金の 取崩									△236	△236	△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)											
当中間期変動額合計	-	-	-	200	-	-	700	-	△24,493	△23,593	△23,593
当 中 間 期 末 残 高	-	639,000	2	6,004	-	165,000	1,998	223	23,858	197,084	836,086

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	841,237	△2,371	△59,708	779,157	1,638,837
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の 積立					△47,451
損失填補準備金の 積立					-
中 間 純 剰 余					24,094
社会及び契約者福祉 増進基金の積立					-
土地再評価差額金の 取崩					△236
基金等以外の項目の 当中間期変動額(純額)	468,337	285	236	468,860	468,860
当中間期変動額合計	468,337	285	236	468,860	445,266
当 中 間 期 末 残 高	1,309,574	△2,085	△59,471	1,248,017	2,084,104

1. 有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
4. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

5. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

6. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、34百万円です。
8. 退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。
- | | |
|----------------|---------|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌期から 8年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | 3年 |
9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。
12. 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

13. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- (1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- (2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007（年金開始後用）を適用）して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

15. 当中間期に係る法人税及び住民税は、当年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 当中間期末における主な金融商品に係る中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,344,751	1,344,751	-
うち、その他有価証券	480,466	480,466	-
コールローン	348,276	348,276	-
買入金銭債権	600,768	603,751	2,982
うち、その他有価証券	471,084	471,084	-
有価証券 ^{※1}	28,445,043	30,556,584	2,111,540
売買目的有価証券	703,390	703,390	-
満期保有目的の債券	1,635,302	1,917,387	282,085
責任準備金対応債券	12,051,366	13,896,625	1,845,258
子会社株式及び関連会社株式	52,238	36,435	△15,802
その他有価証券	14,002,745	14,002,745	-
貸付金	1,925,810		
貸倒引当金 ^{※2}	△522		
	1,925,288	1,936,771	11,482
社債	449,924	459,241	9,316
売現先勘定	2,573,435	2,573,435	-
債券貸借取引受入担保金	569,870	569,870	-
デリバティブ取引 ^{※3}	(78,756)	(78,756)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(5,106)	(5,106)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73,650)	(73,650)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間期末における中間貸借対照表計上額は 664,995 百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- ① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。
- ② 買入金銭債権
9月末日の市場価格等によっております。
- ③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。
それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	296,190	319,322	23,131
	外国証券(公社債)	1,338,600	1,597,560	258,960
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	511	504	△6
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,635,302	1,917,387	282,085

② 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,251,215	12,029,099	1,777,884
	外国証券(公社債)	668,075	760,064	91,989
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,041,977	1,021,571	△20,405
	外国証券(公社債)	90,098	85,888	△4,209
合計		12,051,366	13,896,625	1,845,258

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間貸借対照表 計上額	差額
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え るもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	141,313	149,340	8,026
	公社債	1,700,797	1,809,052	108,254
	株式	757,590	1,733,419	975,828
	外国証券	7,875,191	8,651,581	776,389
	公社債	6,956,788	7,663,662	706,873
	株式等	918,402	987,919	69,516
	その他の証券	263,919	292,947	29,027
中間貸借対照 表計上額が取 得原価又は償 却原価を超え ないもの	譲渡性預金	480,500	480,466	△33
	買入金銭債権	321,915	321,744	△170
	公社債	625,032	599,274	△25,757
	株式	323,194	273,334	△49,859
	外国証券	610,859	602,019	△8,839
	公社債	533,102	525,553	△7,548
	株式等	77,757	76,466	△1,291
	その他の証券	42,000	41,116	△883
合計		13,142,314	14,954,296	1,811,982

17. 前年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は、4,084,049 百万円です。
19. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 12,586 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。
20. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3 カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,236 百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、899 百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、20 百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3 カ月以上延滞債権額はありませぬ。
 なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として 3 カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、337 百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
21. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は、786,372 百万円です。なお、負債の額も同額です。
22. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|--------------|-------------|
| 当期首現在高 | 221,485 百万円 |
| 前年度剰余金よりの繰入額 | 47,451 百万円 |
| 当中間期社員配当金支払額 | 26,119 百万円 |
| 利息による増加等 | 15 百万円 |
| 当中間期末現在高 | 242,832 百万円 |
23. 子会社等の株式の総額は、648,762 百万円です。
24. 担保に提供している資産の額は、有価証券 3,108,604 百万円です。
25. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は、7 百万円、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は、1,464 百万円です。

26. 2020年10月20日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円を借入れました。
27. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,447百万円です。
28. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。
29. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,000百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金569,870百万円がそれぞれ含まれています。
30. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は、35,900百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間期の事業費として処理しております。

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 30,394 百万円、株式等 3,982 百万円、外国証券 7,324 百万円です。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 1 百万円、株式等 1,942 百万円、外国証券 423 百万円です。
有価証券評価損の内訳は、株式等 10,472 百万円、外国証券 224 百万円です。
2. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、1 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、164 百万円です。
3. 利息及び配当金等収入の内訳は、次のとおりです。

預貯金利息	1,912 百万円
有価証券利息・配当金	265,284 百万円
貸付金利息	11,582 百万円
不動産賃貸料	17,473 百万円
その他利息配当金	7,520 百万円
計	303,772 百万円

4. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	211 百万円
	計	211 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	189,474	188,075
キャピタル収益	36,967	55,914
有価証券売却益	19,893	41,701
その他キャピタル収益	17,073	14,213
キャピタル費用	131,915	111,199
有価証券売却損	8,123	2,367
有価証券評価損	9,612	10,697
金融派生商品費用	58,393	43,875
為替差損	15,648	34,910
その他キャピタル費用	40,137	19,348
キャピタル損益 B	△94,948	△55,284
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	94,525	132,791
臨時収益	—	—
臨時費用	51,518	69,801
危険準備金繰入額	22,700	41,100
個別貸倒引当金繰入額	1	7
その他臨時費用	28,816	28,693
臨時損益 C	△51,518	△69,801
経常利益 A+B+C	43,007	62,990

（参考）その他項目の内訳

	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）	
基礎利益	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	39,290	19,348
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△17,073	△13,811
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	847	△402
その他キャピタル収益	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	17,073	13,811
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	402
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュア・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	39,290	19,348
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	847	—
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	28,816	28,693

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度
		第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	835	931
要管理債権	-	337
小計 (対合計比)	835 (0.01)	1,268 (0.02)
正常債権	6,026,957	6,030,284
合計	6,027,793	6,031,552

- (注)1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末	2020年度
		第2四半期（上半期）末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	808	899
3か月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	337
合計 (貸付残高に対する比率) (総資産に対する比率)	808 (0.04) (0.00)	1,236 (0.06) (0.00)

- (注)1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、2020年度第2四半期（上半期）末が延滞債権額 20百万円、2019年度末が延滞債権額 21百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考)・貸付金に関わる自己査定状況

(単位：億円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
非分類	20,923	99.7	19,244	99.9
Ⅱ分類	72	0.3	13	0.1
Ⅲ分類	0	0.0	0	0.0
Ⅳ分類	-	-	-	-
貸付金残高	20,995	100.0	19,258	100.0

- (注)1. Ⅲ分類債権に対して、個別貸倒引当金を2020年度第2四半期（上半期）末は 0億円、2019年度末は 0億円計上しています。
2. 破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、2020年度第2四半期（上半期）末が 0億円、2019年度末が 0億円です。

10. 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

摘 要	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末
(1) 貸倒引当金残高		
(イ) 一般貸倒引当金	597	520
(ロ) 個別貸倒引当金	219	224
(ハ) 特定海外債権引当勘定	—	—
(2) 個別貸倒引当金		
(イ) 繰入額	254	258
(ロ) 取崩額（償却に伴う取崩額を除く）	279	250
(ハ) 純繰入額	△25	7
(3) 特定海外債権引当勘定		
(イ) 対象国数	0 カ国	0 カ国
(ロ) 債権額	—	—
(ハ) 繰入額	—	—
(ニ) 取崩額	—	—
(4) 貸付金償却	—	—

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,426,429	5,113,464
基金等	812,228	812,360
価格変動準備金	787,547	824,847
危険準備金	417,100	458,200
一般貸倒引当金	597	520
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マックスの場合100%)	1,047,979	1,633,464
土地の含み損益×85%(マックスの場合100%)	96,069	101,670
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	774,721	791,745
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△80,000	△80,000
その他	70,261	70,730
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	1,013,271	1,095,404
保険リスク相当額 R_1	66,661	66,030
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	63,072	64,095
予定利率リスク相当額 R_2	188,754	184,972
最低保証リスク相当額 R_7 *	4,513	4,099
資産運用リスク相当額 R_3	789,230	874,527
経営管理リスク相当額 R_4	22,244	23,874
ソルベンシー・マージン比率 (A) $(1/2) \times (B) \times 100$	873.6%	933.6%

※最低保証リスク相当額は、平成8年大蔵省告示第50号別表6の2に定める標準的方式により算出しています。

(注) 上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条及び第87条並びに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

12. 特別勘定の状況

a. 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度末	2020年度
	金 額	第2四半期(上半期)末 金 額
個人変額保険	53,327	56,895
変額個人年金保険	85,491	82,948
団体年金保険	587,306	646,528
特別勘定計	726,126	786,372

b. 個人変額保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度	
	件数	金 額	第2四半期(上半期)末 件数	金 額
個人変額保険（有期型）	33	130	26	105
個人変額保険（終身型）	49,422	256,028	48,769	252,772
合 計	49,455	256,158	48,795	252,877

(2) 個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度	
	金 額	構成比	第2四半期(上半期)末 金 額	構成比
現預金・コールローン	2,530	4.7	1,217	2.1
有 価 証 券	49,058	92.0	53,325	93.7
公 社 債	17,215	32.3	16,278	28.6
株 式	13,198	24.7	15,149	26.6
外 国 証 券	18,644	35.0	21,897	38.5
公 社 債	6,151	11.5	5,817	10.2
株 式 等	12,492	23.4	16,079	28.3
そ の 他 の 証 券	-	-	-	-
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	1,738	3.3	2,352	4.1
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	53,327	100.0	56,895	100.0

(3) 個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
	第2四半期(上半期) 金 額	第2四半期(上半期) 金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	574	445
有 価 証 券 売 却 益	1,882	853
有 価 証 券 償 還 益	0	-
有 価 証 券 評 価 益	8,734	12,632
為 替 差 益	14	16
金 融 派 生 商 品 収 益	47	233
そ の 他 の 収 益	1	0
有 価 証 券 売 却 損	1,202	880
有 価 証 券 償 還 損	13	7
有 価 証 券 評 価 損	9,119	7,369
為 替 差 損	4	3
金 融 派 生 商 品 費 用	36	8
そ の 他 の 費 用	0	0
収 支 差 額	878	5,914

- (注) 1. 2019年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 8,734百万円には有価証券振戻益 2,078百万円が、有価証券評価損 9,119百万円には有価証券振戻損 7,213百万円がそれぞれ含まれています。
2. 2020年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 12,632百万円には有価証券振戻益 4,333百万円が、有価証券評価損 7,369百万円には有価証券振戻損 4,542百万円がそれぞれ含まれています。

c. 変額個人年金保険（特別勘定）の状況

(1) 保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	件数	金 額	件数	金 額
変 額 個 人 年 金 保 険	130,672	291,905	123,129	255,492

(2) 変額個人年金保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	2019年度末		2020年度 第2四半期(上半期)末	
	金 額	構成比	金 額	構成比
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	7,937	9.3	4,252	5.1
有 価 証 券	72,918	85.3	71,002	85.6
公 社 債	33,694	39.4	31,524	38.0
株 式	9,761	11.4	10,227	12.3
外 国 証 券	24,753	29.0	24,485	29.5
公 社 債	21,713	25.4	21,314	25.7
株 式 等	3,039	3.6	3,170	3.8
そ の 他 の 証 券	4,709	5.5	4,765	5.7
貸 付 金	-	-	-	-
そ の 他	4,635	5.4	7,693	9.3
貸 倒 引 当 金	-	-	-	-
合 計	85,491	100.0	82,948	100.0

(3) 変額個人年金保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	2019年度 第2四半期(上半期)	2020年度 第2四半期(上半期)
	金 額	金 額
利 息 配 当 金 等 収 入	23,310	938
有 価 証 券 売 却 益	2,415	740
有 価 証 券 償 還 益	2	-
有 価 証 券 評 価 益	10,364	8,841
為 替 差 益	43	49
金 融 派 生 商 品 収 益	196	183
そ の 他 の 収 益	7	1
有 価 証 券 売 却 損	508	327
有 価 証 券 償 還 損	9	0
有 価 証 券 評 価 損	33,424	7,004
為 替 差 損	31	52
金 融 派 生 商 品 費 用	40	64
そ の 他 の 費 用	223	250
収 支 差 額	2,102	3,054

(注)1. 2019年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 10,364百万円には有価証券振戻益 1,129百万円が、有価証券評価損 33,424百万円には有価証券振戻損 32,322百万円がそれぞれ含まれています。

2. 2020年度第2四半期(上半期)の有価証券評価益 8,841百万円には有価証券振戻益 2,167百万円が、有価証券評価損 7,004百万円には有価証券振戻損 5,428百万円がそれぞれ含まれています。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

a. 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2019年度 第2四半期（上半期）	2020年度 第2四半期（上半期）
経常収益	1,762,736	1,723,931
経常利益	4,127	41,318
親会社に帰属する中間純剰余又は 親会社に帰属する中間純損失(△)	* △4,500	9,172
中間包括利益	282,702	518,474

(注)*主に、子会社の再保険取引の会計処理上、金利低下に伴う再保険勘定の金融商品の時価上昇がその他の包括利益に計上される一方で、対応する負債の増加が純損失に含まれることによるものです。

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期（上半期）末
総資産	38,642,050	40,098,167
ソルベンシー・マージン比率	870.0%	939.4%

b. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子法人等数	25社
持分法適用非連結子法人等数	0社
持分法適用関連法人等数	8社

期中における重要な関係会社の異動について

「中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

c. 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)	期 別 科 目	2019年度末 要約連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)	2020年度 中間連結会計期間末 (2020年9月30日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,603,446	1,488,512	保険契約準備金	31,698,335	32,037,351
コールローン	354,415	348,276	支払準備金	138,733	141,686
買入金銭債権	326,239	600,768	責任準備金	31,338,115	31,652,831
有価証券	31,224,974	33,011,027	社員配当準備金	221,485	242,832
貸付金	2,834,875	2,674,212	再保険借	11,958	13,652
有形固定資産	573,778	571,919	社債	477,709	476,034
無形固定資産	234,531	215,316	その他負債	4,058,781	4,655,449
代理店貸	181	107	売現先勘定	1,948,528	2,573,435
再保険貸	1,186	3,439	その他の負債	2,110,252	2,082,013
その他資産	1,264,231	1,110,055	退職給付に係る負債	13,655	12,155
退職給付に係る資産	7,258	5,227	価格変動準備金	787,707	825,020
繰延税金資産	218,110	73,383	繰延税金負債	14,729	28,314
貸倒引当金	△1,178	△4,079	再評価に係る繰延税金負債	12,923	12,922
			負債の部合計	37,075,800	38,060,901
			(純資産の部)		
			基金償却積立金	639,000	639,000
			再評価積立金	2	2
			連結剰余金	102,654	64,132
			基金等合計	741,656	703,134
			その他有価証券評価差額金	949,379	1,458,912
			繰延ヘッジ損益	405	10,768
			土地再評価差額金	△59,708	△59,471
			為替換算調整勘定	△61,476	△68,916
			退職給付に係る調整累計額	△4,127	△7,289
			その他の包括利益累計額合計	824,471	1,334,004
			非支配株主持分	121	127
			純資産の部合計	1,566,249	2,037,265
資産の部合計	38,642,050	40,098,167	負債及び純資産の部合計	38,642,050	40,098,167

d. 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
経 常 収 益	1,762,736	1,723,931
保 険 料 等 収 入	1,252,665	1,167,688
資 産 運 用 収 益	446,186	493,881
（うち利息及び配当金等収入）	(377,002)	(373,865)
（うち売買目的有価証券運用益）	(17,506)	(-)
（うち有価証券売却益）	(24,189)	(47,575)
（うち特別勘定資産運用益）	(12,562)	(52,600)
そ の 他 経 常 収 益	63,884	62,361
経 常 費 用	1,758,609	1,682,613
保 険 金 等 支 払 金	981,147	928,044
（うち保険金）	(316,511)	(307,174)
（うち年金）	(252,924)	(214,386)
（うち給付金）	(190,625)	(184,680)
（うち解約返戻金）	(191,147)	(195,867)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	348,178	334,318
支 払 備 金 繰 入 額	877	1,131
責 任 準 備 金 繰 入 額	347,285	333,172
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	16	15
資 産 運 用 費 用	156,064	143,234
（うち支払利息）	(15,141)	(8,117)
（うち売買目的有価証券運用損）	(-)	(7,091)
（うち有価証券売却損）	(9,824)	(5,139)
（うち有価証券評価損）	(11,434)	(12,261)
事 業 費	197,105	203,325
そ の 他 経 常 費 用	76,113	73,690
経 常 利 益	4,127	41,318
特 別 利 益	45	2
固 定 資 産 等 処 分 益	45	2
特 別 損 失	15,969	38,194
固 定 資 産 等 処 分 損	612	94
減 損 損 失	641	211
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	14,111	37,313
社 会 及 び 契 約 者 福 祉 増 進 助 成 金	603	575
税 金 等 調 整 前 中 間 純 剰 余 又 は 税 金 等 調 整 前 中 間 純 損 失 (△)	△11,796	3,126
法 人 税 及 び 住 民 税 等	29,162	30,043
法 人 税 等 調 整 額	△36,464	△36,096
法 人 税 等 合 計	△7,302	△6,052
中 間 純 剰 余 又 は 中 間 純 損 失 (△)	△4,493	9,179
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余	6	6
親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 剰 余 又 は 親 会 社 に 帰 属 す る 中 間 純 損 失 (△)	△4,500	9,172

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

期 別 科 目	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
	金 額	金 額
中間純剰余又は中間純損失(△)	△4,493	9,179
その他の包括利益	287,196	509,295
その他有価証券評価差額金	299,885	509,352
繰延ヘッジ損益	2,982	10,363
為替換算調整勘定	△11,497	△5,992
退職給付に係る調整額	△3,969	△3,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△204	△1,267
中間包括利益	282,702	518,474
親会社に係る中間包括利益	282,696	518,467
非支配株主に係る中間包括利益	6	6

e. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2019年度 中間連結会計期間 〔 2019年4月 1日から 2019年9月30日まで 〕	2020年度 中間連結会計期間 〔 2020年4月 1日から 2020年9月30日まで 〕
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純剰余 (△は損失)		△11,796	3,126
減価償却費		19,909	19,942
減損損失		641	211
のれん償却額		2,037	3,032
支払備金の増減額 (△は減少)		△1,986	3,435
責任準備金の増減額 (△は減少)		396,297	393,027
社員配当準備金積立利息繰入額		16	15
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△22	1,066
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		△5,749	△3,856
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		14,111	37,313
利息及び配当金等収入		△377,002	△373,865
有価証券関係損益 (△は益)		△12,104	△84,401
支払利息		15,141	8,117
有形固定資産関係損益 (△は益)		543	80
その他		△7,545	69,258
小 計		32,490	76,505
利息及び配当金等の受取額		440,992	408,806
利息の支払額		△16,375	△8,890
社員配当金の支払額		△30,177	△26,119
その他		△603	△575
法人税等の支払額		△16,979	△25,465
営業活動によるキャッシュ・フロー		409,346	424,260
投資活動によるキャッシュ・フロー			
預貯金の純増減額 (△は増加)		△12,915	118,761
買入金銭債権の取得による支出		△125,999	△365,950
買入金銭債権の売却・償還による収入		49,290	90,857
有価証券の取得による支出		△2,617,184	△2,800,653
有価証券の売却・償還による収入		1,762,572	1,852,178
貸付けによる支出		△1,106,016	△212,362
貸付金の回収による収入		1,106,390	351,834
その他		451,326	545,115
資 産 運 用 活 動 計 (営業活動及び資産運用活動計)		△492,536 (△83,190)	△420,218 (4,041)
有形固定資産の取得による支出		△8,078	△7,937
有形固定資産の売却による収入		168	4
連結の範囲の変更を伴う子会社及び子法人等の株式の取得による支出		△443	—
その他		△6,701	△4,619
投資活動によるキャッシュ・フロー		△507,591	△432,771
財務活動によるキャッシュ・フロー			
借入れによる収入		50,000	—
社債の償還による支出		—	△1,175
基金の償却による支出		△50,000	—
基金利息の支払額		△556	—
その他		103,491	14,799
財務活動によるキャッシュ・フロー		102,934	13,623
現金及び現金同等物に係る換算差額		△955	△1,287
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		3,734	3,824
現金及び現金同等物期首残高		435,129	584,224
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		438,863	588,048

f. 中間連結基金等変動計算書

2019年度中間連結会計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当期首残高	50,000	589,000	2	203,072	842,075
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）に基づく累積的影響額				60	60
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）を反映した当期首残高	50,000	589,000	2	203,133	842,135
当中間期変動額					
社員配当準備金の積立				△50,285	△50,285
基金償却積立金の積立		50,000		△50,000	-
基金利息の支払				△556	△556
親会社に帰属する中間純損失（△）				△4,500	△4,500
基金の償却	△50,000				△50,000
持分法の適用範囲の変動				△3,135	△3,135
土地再評価差額金の取崩				109	109
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	△50,000	50,000	-	△108,367	△108,367
当中間期末残高	-	639,000	2	94,765	733,767

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	899,876	810	△61,417	△56,487	20,756	803,538	109	1,645,723
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）に基づく累積的影響額		△60				△60		-
米国子会社の会計基準（ASU2017-12）を反映した当期首残高	899,876	750	△61,417	△56,487	20,756	803,478	109	1,645,723
当中間期変動額								
社員配当準備金の積立								△50,285
基金償却積立金の積立								-
基金利息の支払								△556
親会社に帰属する中間純損失（△）								△4,500
基金の償却								△50,000
持分法の適用範囲の変動								△3,135
土地再評価差額金の取崩								109
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	300,363	2,982	△109	△12,298	△3,969	286,967	5	286,973
当中間期変動額合計	300,363	2,982	△109	△12,298	△3,969	286,967	5	178,605
当中間期末残高	1,200,239	3,733	△61,526	△68,786	16,786	1,090,446	115	1,824,329

2020年度中間連結会計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）

（単位：百万円）

	基金等				
	基金	基金償却積立金	再評価積立金	連結剰余金	基金等合計
当 期 首 残 高	-	639,000	2	102,654	741,656
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) に基づく累積的影響額				△6	△6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) を反映した当期首残高	-	639,000	2	102,648	741,650
当 中 間 期 変 動 額					
社員配当準備金の積立				△47,451	△47,451
親会社に帰属する中間純剰余				9,172	9,172
土地再評価差額金の取崩				△236	△236
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	-	△38,516	△38,516
当 中 間 期 末 残 高	-	639,000	2	64,132	703,134

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当 期 首 残 高	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,249
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) に基づく累積的影響額								△6
米国子会社の会計基準 (ASU2016-13、ASU2019-05) を反映した当期首残高	949,379	405	△59,708	△61,476	△4,127	824,471	121	1,566,243
当 中 間 期 変 動 額								
社員配当準備金の積立								△47,451
親会社に帰属する中間純剰余								9,172
土地再評価差額金の取崩								△236
基金等以外の項目の当中間期変動額（純額）	509,533	10,363	236	△7,440	△3,161	509,532	6	509,538
当中間期変動額合計	509,533	10,363	236	△7,440	△3,161	509,532	6	471,022
当 中 間 期 末 残 高	1,458,912	10,768	△59,471	△68,916	△7,289	1,334,004	127	2,037,265

中間連結財務諸表の作成方針

記載項目	
(1) 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等数 25社</p> <p>主な連結される子会社及び子法人等は、メディケア生命保険株式会社、株式会社スミセイビルマネージメント、住生物産株式会社、スミセイビジネスサービス株式会社、新宿グリーンビル管理株式会社、株式会社スミセイハーモニー、スミセイ情報システム株式会社、株式会社シーエスエス、スミセイ保険サービス株式会社、いずみライフデザイナーズ株式会社、株式会社スミセイ・サポート&コンサルティング、株式会社保険デザイン、アイアル少額短期保険株式会社、Symetra Financial Corporation です。</p> <p>Symetra Financial Corporation の子会社1社は、当中間連結会計期間に売却を行ったことにより、連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等は、SL1号ファンド匿名組合です。</p> <p>非連結の子会社及び子法人等については、総資産、売上高、当期損益及び(利益) 剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
(2) 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数 0社</p> <p>持分法適用関連法人等数 8社</p> <p>主な持分法適用関連法人等は、日本ビルファンドマネジメント株式会社、ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社、マイコミュニケーション株式会社、株式会社エージェント、Baoviet Holdings、PT BNI Life Insurance、Singapore Life Pte. Ltd. です。</p> <p>持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等並びに関連法人等(日本企業年金サービス株式会社)については、連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
(3) 連結される子会社及び子法人等の当中間期末日等に関する事項	<p>連結子会社及び子法人等のうち、海外の子会社及び子法人等の当中間期末日は6月30日です。作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間期末日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

記載項目	
(4) のれんの償却に関する事項	<p>米国子会社で計上されたのれんについて、従来は連結上20年で定額法により償却しておりましたが、米国子会社において米国会計基準 FASB Accounting Standards Codification Topic 350「無形資産－のれん及びその他」に基づき償却処理を選択できることとなったことから、当連結会計年度より10年の定額法により償却する方法へ変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純剰余はそれぞれ1,455百万円減少しております。</p>

1. 当社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は、以下のとおりです。
有価証券（預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第 110 条第 2 項に規定する子会社等が発行する株式）については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については 9 月中の市場価格の平均に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のあるそれ以外のものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 当社は、個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分（保険種類・資産運用方針等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第 21 号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。
3. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、当社の保有する事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001 年 3 月 31 日

同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 1 号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第 5 号に定める鑑定評価に基づく方法

4. 当社の保有する有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

建物

定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間に基づく定額法によっております。

その他の有形固定資産

定率法によっております。

5. 当社の保有する外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式を除く）は、9 月末日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、34百万円です。
- 連結子会社及び子法人等については、主として当社と同水準の資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、引当を行っております。
7. 退職給付に係る負債は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 退職給付に係る会計処理の方法は、主として次のとおりです。
- | | | |
|----------------|-----------|----|
| 退職給付見込額の期間帰属方法 | 給付算定式基準 | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 翌連結会計年度から | 8年 |
| 過去勤務費用の処理年数 | | 3年 |
8. 当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債（負債）等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。
- なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。
9. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
10. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に準じて算出した額を計上しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。
12. 連結納税制度を適用している当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号）により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

13. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

海外の連結子会社及び子法人等の責任準備金は、米国会計基準に基づき算出した額を計上しております。

なお、当社は、2006 年 4 月 1 日以降年金開始した個人年金保険契約（予定利率変動型無配当個人年金保険（一時払い）を除く）については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）を適用（ただし、2006 年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表 2007(年金開始後用)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。

14. 当社の無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
15. 当中間連結会計期間に係る当社の法人税及び住民税は、当連結会計年度において予定している剰余金処分による社員配当準備金の積立て及び基金利息の支払を前提として金額を計算しております。

16. 当中間連結会計期間末における主な金融商品に係る中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,488,512	1,488,512	-
うち、その他有価証券	480,466	480,466	-
コールローン	348,276	348,276	-
買入金銭債権	600,768	603,751	2,982
うち、その他有価証券	471,084	471,084	-
有価証券 ^{※1}	32,893,942	35,025,984	2,132,042
売買目的有価証券	1,074,153	1,074,153	-
満期保有目的の債券	1,706,446	2,000,479	294,032
責任準備金対応債券	12,051,366	13,896,625	1,845,258
子会社株式及び関連会社株式	43,684	36,435	△7,248
その他有価証券	18,018,290	18,018,290	-
貸付金	2,674,212		
貸倒引当金 ^{※2}	△3,398		
	2,670,813	2,704,615	33,801
社債	476,034	487,862	11,828
売現先勘定	2,573,435	2,573,435	-
債券貸借取引受入担保金	569,870	569,870	-
デリバティブ取引 ^{※3}	(33,395)	(33,395)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	24,761	24,761	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(58,157)	(58,157)	-

※1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額は117,085百万円です。

※2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

※3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 当社の金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン

帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、9月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権

9月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券

その他有価証券のうち時価のある株式については、9月中の市場価格の平均によっております。

それ以外の有価証券については、9月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

負債

① 社債

9月末日の市場価格等によっております。

② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金

時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

9月末日の市場価格等によっております。

なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	365,302	400,413	35,110
	外国証券(公社債)	1,338,600	1,597,560	258,960
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	2,543	2,505	△38
	外国証券(公社債)	-	-	-
合計		1,706,446	2,000,479	294,032

② 責任準備金対応債券 (単位：百万円)

	種類	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えるもの	公社債	10,251,215	12,029,099	1,777,884
	外国証券(公社債)	668,075	760,064	91,989
時価が中間連結貸借 対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,041,977	1,021,571	△20,405
	外国証券(公社債)	90,098	85,888	△4,209
合計		12,051,366	13,896,625	1,845,258

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、中間連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	取得原価又は 償却原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又 は償却原価を 超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	141,313	149,340	8,026
	公社債	1,799,257	1,913,076	113,818
	株式	757,646	1,733,552	975,905
	外国証券	10,771,678	11,810,539	1,038,860
	公社債	9,853,275	10,822,620	969,344
	株式等	918,402	987,919	69,516
	その他の証券	263,919	292,947	29,027
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価又 は償却原価を 超えないもの	譲渡性預金	480,500	480,466	△33
	買入金銭債権	321,915	321,744	△170
	公社債	658,116	631,702	△26,414
	株式	323,194	273,334	△49,859
	外国証券	1,361,910	1,322,022	△39,887
	公社債	1,284,153	1,245,556	△38,596
	株式等	77,757	76,466	△1,291
その他の証券	42,000	41,116	△883	
合計		16,921,452	18,969,841	2,048,389

17. 前連結会計年度末に比して著しい変動がないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,487百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。
 貸付金のうち、破綻先債権額はありませぬ。延滞債権額は、899百万円です。
 上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額、20百万円です。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかつた貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。
 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は、250百万円です。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、337百万円です。
 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。
19. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、786,372百万円です。なお、負債の額も同額です。
20. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。
- | | |
|-------------------|------------|
| 当期首現在高 | 221,485百万円 |
| 前連結会計年度剰余金よりの繰入額 | 47,451百万円 |
| 当中間連結会計期間社員配当金支払額 | 26,119百万円 |
| 利息による増加等 | 15百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 242,832百万円 |
21. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,166,173百万円、貸付金287,917百万円、現金及び預貯金1,081百万円です。
22. 当社は、2020年10月20日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金70,000百万円を借入れました。
23. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は、4,084,049百万円です。
24. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計年度末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は12,586百万円であり、担保に差し入れているものはありませぬ。
25. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、9,497百万円です。

26. 負債の部の社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債が 449,924 百万円含まれています。
27. その他負債には、当社の他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 50,000 百万円及び債券貸借取引に伴う受入担保金 569,870 百万円がそれぞれ含まれています。
28. その他資産及びその他負債には、米国子会社の修正共同保険式再保険に係る資産及び負債がそれぞれ 592,804 百万円、630,547 百万円含まれています。
29. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社及び国内の生命保険子会社の今後の負担見積額は、36,294 百万円です。
なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(2020 年度中 中間連結損益計算書注記)

1. 当社の固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。
なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。

資産をグルーピングした方法

保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

減損損失の認識に至った経緯

地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	減損損失
遊休不動産等	土地及び建物等	211 百万円
		計 211 百万円

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。

なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。

また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを 5.0%で割り引いて算定しております。

2020 年度中 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、現金及び預貯金（当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金を除く）及び海外の連結子会社及び子法人等の短期有価証券です。
2. 資金（現金及び現金同等物）の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目との関係は、次のとおりです。

現金及び預貯金	1,488,512 百万円
当社及び国内の連結子会社及び子法人等の有利息の預貯金	<u>△900,463 百万円</u>
資金（現金及び現金同等物）	<u>588,048 百万円</u>

g. 保険会社及びその子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(連結ソルベンシー・マージン比率)

(単位：百万円)

項目	2019年度末	2020年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	4,264,500	5,012,174
基金等	505,118	507,907
価格変動準備金	787,707	825,020
危険準備金	419,176	460,562
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	767	3,667
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	1,171,645	1,815,264
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	96,066	101,668
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	△5,735	△10,122
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	796,434	815,354
負債性資本調達手段等	499,924	499,924
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本 調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△76,870	△77,807
その他	70,265	70,734
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2 + R_5^2 + R_8 + R_9})^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4 + R_6$ (B)	980,290	1,067,060
保険リスク相当額 R_1	91,876	91,860
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	0	0
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	81,094	81,922
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	7	7
予定利率リスク相当額 R_2	188,775	184,993
最低保証リスク相当額 R_7^*	6,025	5,759
資産運用リスク相当額 R_3	747,438	837,682
経営管理リスク相当額 R_4	22,304	24,044
ソルベンシー・マージン比率 (A) $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	870.0%	939.4%

※最低保証リスク相当額は、平成23年金融庁告示第23号別表11に定める標準的方式により算出しています。

(注)上記は、保険業法第130条、保険業法施行規則第86条の2及び第88条並びに平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

h. セグメント情報

2020年度第2四半期(上半期) (2020年4月1日から2020年9月30日まで)において、当社及び連結子会社の事業は、単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しています。